

特集

選ばれる側としての 情報公開

2009年度文部科学省学校基本調査によると、大学進学率は50.2%と初めて半数を超え、短大進学者を合わせると56.2%となった。また、同省の調査によると、私立大学では2007年度以降AO・推薦入試を経由した入学者が半数を超え、年々増加している。まさに、大学はユニバーサル・アクセスの時代となり、2008年中央教育審議会(以下、中教審)の答申に記されているように、高大接続は「選抜から相互選択へ」の時代に入ったのである。

では、いざ大学を「選択」しようと思った時、高校生や保護者が知りたい情報は、彼らにわかりやすく公開されているのだろうか。高校の進路指導現場では、どのような情報が不足しているのだろうか、大学側の伝える姿勢はどのようなのだろうか。折しも中教審の大学分科会では、大学の情報公開の在り方について議論が深められている。

今回は、中教審大学分科会質保証システム部会長を務められる金沢工業大学学園長・総長の黒田先生に、議論の方向性についてうかがうとともに、外部から見た大学の情報公開の実態と今後の在り方について、座談会を実施した。



黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
中教審大学分科会質保証システム部会長に聞く

大学の自主的な 情報公開に向けて

聞き手 両角 亜希子 東京大学 講師

なぜ、今、情報公開なのか

両角 今回のテーマは「大学の情報公開」です。まずはそもそもなぜ、今、情報公開が議論になっているのか、お考えをお聞かせください。

黒田 ひとことでいえば、大学の多様化が進んでいるからです。

文部科学省の1998年の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」において、大学の個性化がいわれたことが基本にあります。その後、2005年1月の「我が国の高等教育の将来像」(将来像答申)では、大学の機能別分化といったキーワードで語られますが、大学が多様で、機能別分化が進めば進むほど、一般の国民にとっては、それぞれの大学が何を目指しているのか、どういう人材を送り出しているのか、よくわからなくなってきています。どのような大学なのかを社会に示すことが重要になってきています。大学が多様化したからこそ、質保証のために情報公開が絶対に必要なのです。

最も重要なのは教育情報の公開

両角 質保証のために、情報を公開するということ

すね。

では、少し観点を変えますが、大学の情報といっても非常に多岐にわたります。入学者情報や財務情報から、教育の内容に関するものなどがありますが、どのような情報を公開していく必要があるとお考えでしょうか。

黒田 最も重要なのは教育情報です。一般の国民が知りたいのは、その大学で、どういう人材を養成していて、どういう学位が取れて、どういうことができるようになるのか、といったことだと思いますが、そういうことは実はホームページなどであまり公開されていません。特に私立大学では、もっぱら大学が健全に経営されているかどうかといった観点が中心になっている気がしていて、経営財務情報の公開も大切ですが、その辺は少し偏りすぎているのではないかと感じます。大学の本来の姿である「教育情報・研究情報」を公開する必要があるでしょう。

両角 それは、具体的には、2008年12月の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」(学士力答申)でいわれた、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーといったものをさしているのでしょうか。

黒田 はい、そうです。図表1をみてください。

どういう学生を受け入れ、どこで活躍する人材を、どのように育てるのかといった3つのポリシーをどう組み合わせるのかを考えて、それを発信することが教育情報の提供だと考えています。

現在、学位授与の方針が、教育課程の編成や学習評価の在り方を律するものになっていないところに問題を感じています。例えば、授業の出席率がよいから、レポートを出したからといった判断基準のみで単位を出すというのではだめだと思います。大学は、学士としてのプログラム、学位授与の方針を具体化、明確化して積極的に公開することがきわめて重要で、そのためにはコアカリキュラムがしっかり組まれていないといけません。

今や、専門性だけでなく、幅広い教養を身につけた人材が求められています。「学士力」でいわれていることも、専門分野を超えた共通の基礎能力の重要性です。専門だけでよいのであれば、専門学校に行けばよいですし、専門学校もかなり高度化しています。大学でやるべきは社会人としての生きる力、幅広さ、基礎力をきちんと身につけさせることです。このような能力を持った人材をどのように育てるのか、どのように評価するのか、といった出口管理の情報がきちんと公開されていないのです。こうした情報を管理し、公開していくことが最も重要だと思います。

情報公開は一律に義務化すべきか

両角 なるほど。こうした方針は、定性的な情報ですが、定員充足率や志願倍率などの入学者情報、退学者数など、定量的な情報については、いかがでしょうか。こうした情報は出すのを嫌がる大学も多いかと思いますが、国が何らかの強制力を働かせる必要があるとお考えでしょうか。

黒田 定量的なもの、定性的なもの、両方とも出すことが重要だと思います。

しかしながら、国から、すべての大学に一律に詳細な内容の情報公開を義務化することは難しいと思います。実は韓国ではやっているようです。2007年5月に施行された「教育関連機関の情報公開に関する特例法」によって、すべての学校主要情報の公開が義務づけられました。高等教育機関も、学則、カリキュラム編成、定員充足率や在籍学生数、卒業後の進路などから、予算決算、大学の発

展計画に至るまで13領域55項目を、ウェブサイトを通じて公開し、政府のポータルサイト「全国大学情報」への提供が義務づけられ、大学間の比較ができる形でネットに出ています。こうした形で一律に情報公開を強制することには、日本の私立大学に、納得を得られにくいという事情もあります。

両角 それは、多くの大学で、情報を出すデメリットが大きいかからでしょうか。

黒田 その通りです。入学者情報などの定量的な情報を公開することにリスクが多いと感じている大学は、私学では5～6割に相当すると思います。定員割れといった情報だけが強調され、学生が来なくなれば、私立大学の経営にとっては大打撃で、情報を出すことでかえってマイナスになってしまいます。

出せない理由があって出さないのですから、個々の大学が判断する問題です。上場している民間企業でさえ、事業報告書には主なものしか出ていません。自発的に出すようにとはいえても、強制的に求められるものではないと思います。「国が情報公開を強制したせいで、学生が集まらなくなった場合、国は責任を取ってくれるのか」と聞かれることがあります。

1つの方針でやるには、日本の大学は規模や地域間の格差が大きすぎると思います。

両角 高校生や保護者の立場からすれば、つぶれそうな大学には行きたくないし、知らないで大学に入ってしまうのも気の毒なように思います。

この1年にも5校の大学が募集停止を発表しましたが、こうしたニュースが流れると、ますますこの論調が強まるように思いますが、いかがでしょうか。

黒田 そうです。そうした情報を出さないのは不義理なことだから、できるだけきちんと公開しようといっているのです。財務に関しては、すでに財務三表や事業報告書は備えつけと閲覧に供することが法的に義務化されています。また、昨年10月に文部科学省は学校法人に対し、財務情報の一般公開状況について調査をしています(11ページ参照)。それによると、一般公開を行っている法人は、大学法人で94.5%(前年比1.4ポイント増加)、短大法人で82.5%(前年比7.5ポイント増加)、ホームページによる公開は、大学法人86.3%、短大法人60.3%となっていま

す。このデータを見る限りでは、私学の財務情報の公開は年々進んでいるといいいのではないのでしょうか。今後は公開される情報の質を高めることが重要になると思います。

それに情報社会ですので、そういう大学はわざわざ教えなくても、地元の評判や、インターネットの書き込みサイトなどでも調べられるので、こういう大学の情報は意外に知られているかと思っています。

もちろん勝手に誤った情報を書かれているという風評被害もあるわけですが、そうされたくないならば、自ら、きちんと情報公開すればよいのです。

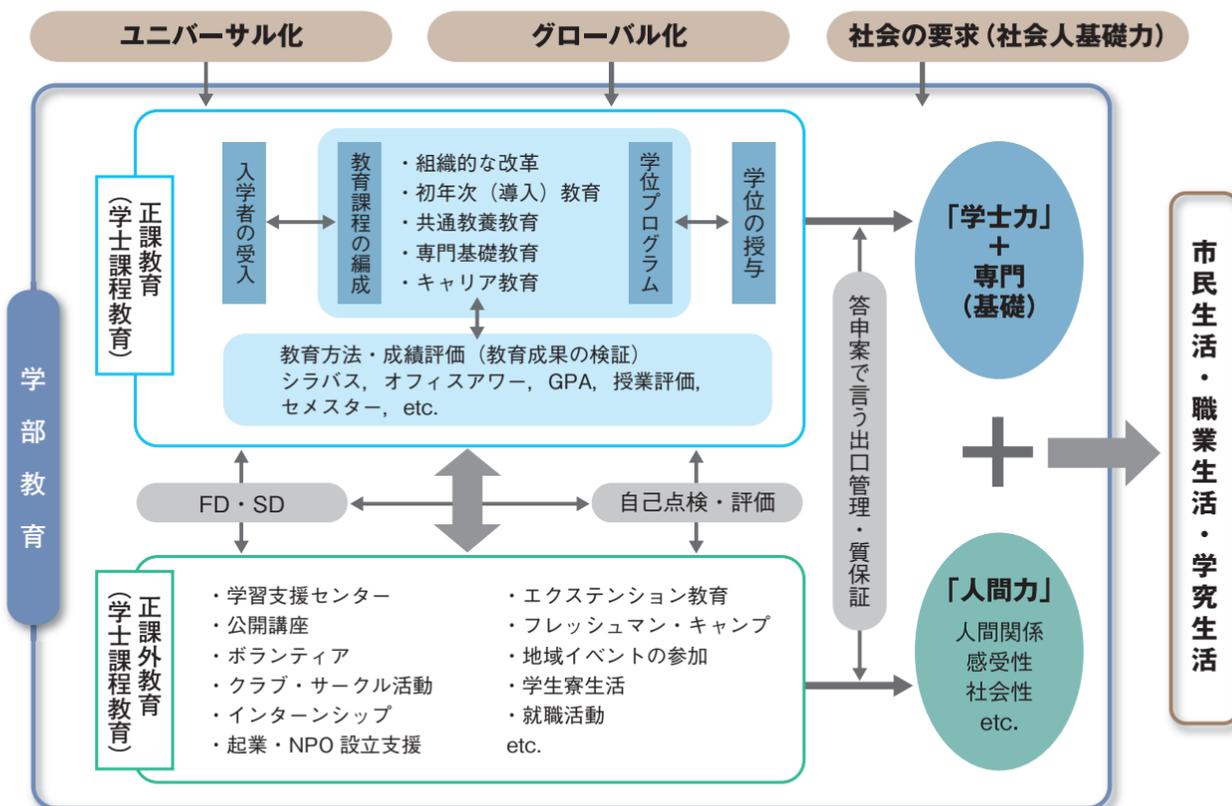
出さないデメリットのほうが大きくなれば、情報を出していくようになると思います。

これからは、情報公開しなければその大学は衰退すると思いますし、やりたくなければやらなくてもよいのです。しかしながら、多様化する大学教育が公教育である以上は、公の質を国家として保証する必要がありますから、公の立場から必要最低限の教育情報や財務情報の公開を規定することも当然必要になってきます。この方向での大学設置基準改正の議論が質保証システム部会で行われています。

また、さきほどの韓国の仕組みのように、定量的な情報を共通のフォーマットで公開することはわかりやすい一方で、誤解を生じかねない面もあります。定量的な情報、定性的な情報の両方を出す必要があるといいましたが、例えば、退学率を公表するとしても、それがなぜ高いのか、学位プログラムと関連付けて説明をする必要があるでしょう。また、財務情報にしても、数字だけ出すと誤解を生じかねません。単年度で赤字を出したとして、数字だけ見れば悪い大学です。でも、耐震工事を行ったとか、こういう事業を重点的に行ったとか、きちんと説明すれば曲解は避けられます。受け手に理解していただける説明をしないとイケません。

そう考えてくると、定員充足率、退学率といったセンシティブな定量的項目の強制的な公開にこだわるよりも、各大学の教育内容を公開していくことのほうが現実的なのではないかと考えています。自ら公開していくことにより、変なランキングを防ぐというメリットもあるかと思っています。

図表1 学部教育と学士課程教育



両角 すみません。もう少しこの問題にこだわりたいのですが、大学の自主性にだけ任せておいて大丈夫なものでしょうか。

黒田 図表2を見てください。大学教育の質保証には、2つの観点があります。大学の観点からは、多様性、主体性が重要なキーワードですが、公的な質保証では、標準性、客観性が重要になります。公的な質保証は、大学設置基準、認証評価、分野別評価によって構成されており、セットで考える必要がありますが、最終的には認証評価できちんと評価する仕組みになっています。

大学の情報公開がどれくらい進んでいるかを評価機関が評価し、情報公開が不十分なところには改善を要する点として勧告が出ます。それにも応じなければ、文部科学省として改善勧告を出すこともできます。また、将来的には、認証評価の結果が補助金に連動することになると思います。私学助成の配分において、現在、財務情報を公開しているかどうかを連動させていますが、それをもう少し厳しくするイメージです。つまり、こういった形で、公的な質保証システムを担保しています。

ただ、繰り返しになりますが、国が公開の詳細な基準を設けたり、義務化したりしなくても、情報公開は自分たちのためにやらざるを得ないと思います。情報公開という

と第三者に無理やりやらされるという話になるので、「情報提供」といったほうがよいでしょう。自ら情報を提供していかないと学生は集まらないし、社会も産業界も認めてくれなくなるでしょう。

なぜ、情報公開は進まないのか

両角 大学が自らのために、自主的に教育情報を提供することが重要だということですが、実際には、情報公開は思うように進んでいないようにも感じています。なぜ、進まないのでしょうか。

黒田 今や、大学は選ぶ側から選ばれる側になったのですが、長い間、特に努力しなくても学生が集まってきた時代がありました。そういう意味で、意識の改革が遅れている大学が一部にあるのも要因かと思えます。

また、大学によっては、ホームページを立ち上げて、人手不足で十分に更新できないところもあります。

全般的に、大学はまだ情報の出し方、アピールの仕方があまりうまくないですね。

金沢工業大学でも、まだ課題は多いのですが、日本品質賞のセルフアセッサーの資格を事務職員にとらせて、学内で誰に聞いても同じ情報が出せるようになど、SD

(スタッフディベロップメント)の改革にも力を入れています。教員だけでなく、事務職員のレベルを上げないといけません。それぞれの専門家、例えば広告業界の専門家に来てもらい、どのように情報を出すのが効果的か、指導してもらうなど、勉強会もやっています。

卒業生へのヒアリングやアンケートを実施し、大学で学んだことがどのように活かされたのかを分析し、それを持って高校訪問して宣伝するなど、私立大学では事務職員が相当しっかりしないとまわりません。職員の能力という点では、国立大学では大きな差がないですが、私立大学は差が大きいように思います。

両角 つまり、職員の能力と、大学側の体制が重要ということですね。

黒田 情報を公開するという事は、各大学のなかでそういうシステムがきちんと立ち上がっていて、自己点検・評価の仕組みが確立していることが前提になります。

まずは、そういうシステムを学内にきちんと作ることがきわめて重要です。

学士力答申などをうけて、今はとりあえず、形だけ整えた状態だと思いますが、それだけでも答申を作った意味はあったと思います。

大学の個性化にどう結びつけるか

両角 組織の話になったので、関連してお聞きしたいことがあります。

3つのポリシーを作り、発信することが重要とのこと、実際に多くの大学で作成するようになってきたと思います。ただ現状ではポリシーは作れたものの、組織の細部、つまり個々の授業レベルにまでに結びついていないようにも思います。また、文部科学省の競争的資金である、教育GP (Good Practice) も大学の教育改善努力を引き出す重要な政策手段だったと思いますが、一部の学生に何か短期間だけ体験させるようなプログラムがその半数を占めているなど意外に似通っていて、個性化がどこまで進展しているのか疑問を感じたりもしています。先生の大学ではユニークな取組をたくさんされていますが、こうした点についてはいかがお考えでしょうか。

黒田 最初は、作文でもよいので作り始めることが大事

だと思います。実質的にどう大学が動き出すか、大学側に任せて、PDCAサイクルを作るための組織を作らせています。そうした改革をどこまで学内に浸透させ、成果を上げているのか自体も評価します。

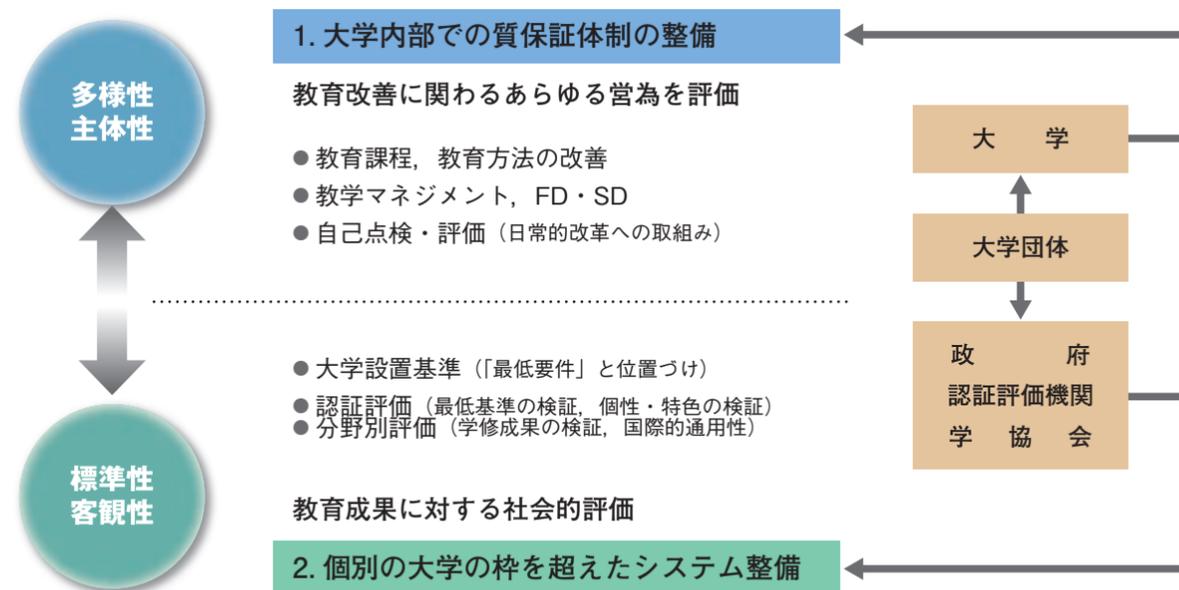
学士力答申のなかで、「組織的な改革」、「組織的にプログラムを…」、「組織的にFDを」と組織を強調しているのもそのためです。おっしゃるように、日本の大学では講義はその先生の従属物になっています。シラバスもそれぞれの先生が自由に作っていますし、点数もそれぞれの基準でつけていますが、アメリカではそうなりません。1つのプログラムの学科目のシラバスは全員共通ですし、教員が代わっても教える内容は変わりません。点数も担当教員全員で共通の指針でつけます。日本の大学教育の個人プレーではだめでそこが変わらないと、学位プログラムが成立しないので、組織的に取り組んでくださいと答申のなかでいっているのです。これができない限りは、大学は変わらないと思います。

また、個性化という観点で、再び図表1を見てみたいのですが、124単位の正課教育だけでなく、それ以外の正課外教育が、大学の生きざまを決めると思います。金沢工業大学でも「夢工房」という正課外教育があります。単位も出していませんが、やる気を出させて、上の正課教育にもいい影響を与えています。

正課教育に限定すれば、例えば文学部のカリキュラムというのは、どの大学でも比較的、似通ったものになると思います。せいぜいこの先生がいるから、この内容が強いといった違いではないでしょうか。つまり、大学の個性の出し方というか、付加価値は正課外教育と組み合わせるものだと思いますし、こういう内容をきちんと公開して、どんな大学かわかるようにしていくことが重要です。

また、1～2週間くらいインターンシップを体験させるタイプのものは、企業の手間がかかるので次第に受け付けてもらえなくなると思います。金沢工業大学の場合も教員が企業にはりつき、毎週打合せをするなど、かなり綿密にやっています。そもそもインターンシップは不況で就職できない、キャリアアップにつながるなど、いわば就職目当てに利用しているところも少なくない聞いています。目先の就職指導やインターンシップではなく、人生

図表2 大学教育の質保証システム



観をどのように作らせるかが重要で、これについては中教審キャリア教育・職業教育特別部会で検討をしています。

両角 金沢工業大学は「付加価値日本一」という個性を掲げていますが、お話をうかがっていると、自らの位置を見定めて情報公開することが大事なのだと思いました。

黒田 うちの大学はおかげさまで高等教育の専門家の間では評判が高いのですが、残念ながら、社会での知名度は高くありません。石川県内でさえです。より積極的に情報を社会に発信していくことで、知名度のアップ、志願者の確保につなげていきたいですね。

企業の方も、自分が学生だった頃の大学のイメージを持っています。発信しないと個性が出せず、有名大学の学生ばかりが採用されてしまうことになると思います。

大学が変わるための2つの視点

両角 いろいろお話をうかがってくるなかで、今後の教育情報の公開について望ましい方向が見えてきた気がします。

基本は大学の自主性にかかっていますが、こうした方向性に向かうために何ができるのでしょうか。変化のトリガーになりうるものはあるのでしょうか。

黒田 2つあると思います。

ひとつは多くの大学がすでにやっていることですが、社会との接点を増やすことです。

大学の自主的な情報提供という動きを促すためにも、例えば高校側が大学に提供を望む情報が何かを出してもらうこともきわめて重要だと思います。また、地方にとって大学は知の拠点、文化の中心です。地域社会でも、企業のグローバル化などは進展しており、そうした変化に対して、アドバイスや支援ができなければ大学の存在意義はありません。要求を伝える形でのコミュニケーションを図っていくことがきっかけになるかと思います。こうして現場の話を聞いてみると、大学に求められているのが、必ずしも、定量的な情報だけではないとわかるはず。こうした現場の声を聞きながら、大学がどのような情報を出していくべきか、模索するとよいと思います。

国立の旧帝大、東京六大学、関関同立など、一部の大学

は別ですが、それ以外の多くの大学は必死にならないと学生は来ません。大学の顔が見えないと受験生は集まりません。各大学が本当に生き残ろうという意識を持った時に、変わっていくのだと思います。

もうひとつの重要な点は国際化の観点です。

グローバル30で、国際化の拠点13校が選定されましたが、日本でも国際的な学生交流が重要な課題になっています。優秀な留学生を惹きつけることだけでなく、ダブルディグリーなどプログラムレベルでも諸外国の大学と共同で質の高い教育を提供するようになってきました。海外の大学との共同学位プログラムを実施するためには、情報の公開が前提になります。もちろん日本語による発信だけでは限界もあるでしょう。国際的な競争力を持つという大学であれば、これくらいの情報は英文で公開しなさいという方向に進んでいくでしょう。こうしたプログラム実施の影響はそれだけにとどまらず、例えば授業科目のナンバリングなど海外の質の高い教育システムに合わせることも必要になります。

日本をリードするような大学が競争力を向上させ、国際的にも高く評価されるようになれば、それ以外の大学も影響を受けて徐々に変わっていくと思います。その逆の方向で大学界全体の変化が起こることはほとんど考えられません。どのような情報を出すのかは大学の任意ですが、積極的に情報を発信することのメリットが認識され、それが多くの大学で進めば、情報を出さないデメリットというのもより大きくなるかと思います。こうした形での好循環を形成していくことが有効だと今は考えています。

現在、約120万人の18歳人口規模は、5～6年もすれば、110万人に減少します。この5～6年の間に、改革ができない大学の将来は厳しいものになるでしょう。日本の大学は情報開示をしていかないと発展できません。それを拒んでいたら、学生は来ないし、企業も卒業生を採用してくれないからです。そのために、どう考えて、どう公開するかの責任は大学にあります。だから、細部にわたる教育情報の公開は義務ではなく、大学の技量にかかっているといえるのだと思います。

両角 長時間にわたり、貴重なお話をいただき、ありがとうございました。 ■